

報道関係各位

平成25年 5月7日
株式会社 クロス・マーケティング(東証マザーズ3629)
株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント

インドネシア中間層:「冷蔵庫」保有率は8割に届かず、「エアコン」は25% IT機器利用率は「パソコン」7割、「スマホ」4割といずれも拡大途上

「インドネシア2大都市・中間層の正体を探る」調査シリーズ③:IT機器の利用状況と主要耐久財の保有・購入意向

株式会社クロス・マーケティング(所在地:東京都中央区、代表取締役社長:五十嵐幹 以下、クロス・マーケティング)と、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント(所在地:東京都中央区、代表取締役:桑田瑞松 以下、R&D)は、2013年3月にインドネシアの2大都市(ジャカルタ/スラバヤ)で20~49歳の中間層世帯男女(世帯月間支出:200万~350万ルピア未満)を対象に、共同で調査を実施いたしました。

■調査背景・目的

アセアン諸国の中でも、約2.4億人という人口を抱えるインドネシアは、現在、多くの日本企業から注目を集めています。今回の調査では、インドネシアという「国」単位ではなく、大都市に住む「中間層生活者」にスポットを当て、個人の生活価値観や生活意識、買い物行動などに関する調査結果から、「性・年齢別」「都市別」にその実態を明らかにしました。

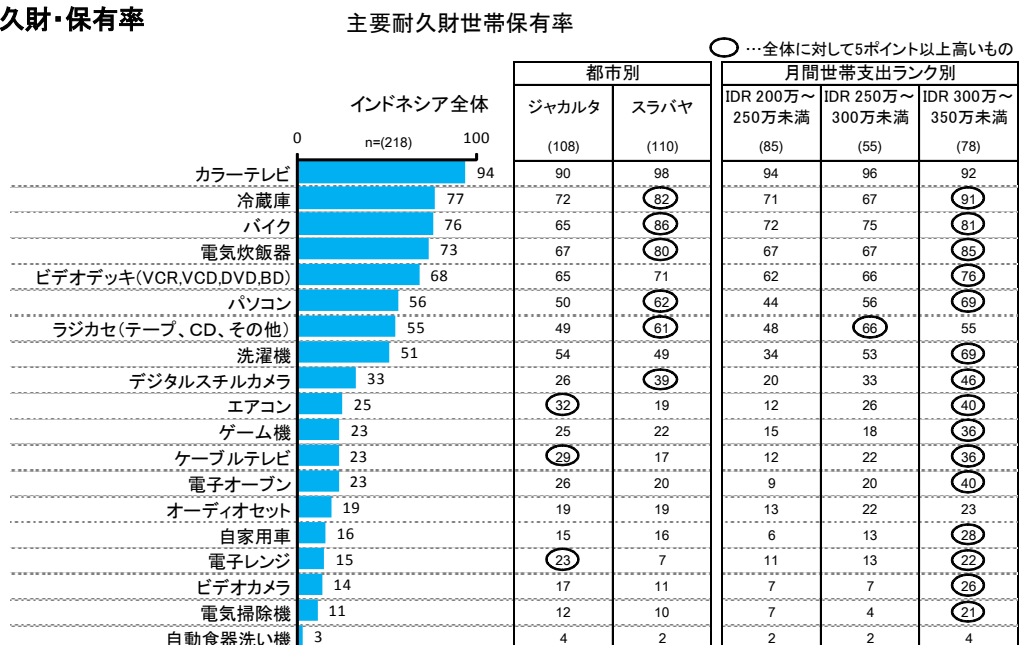
※一部の調査内容は、R&Dが毎年10月に首都圏で実施している「CORE」調査を基に、日本の同年齢層との比較を試みました。

■調査結果

- ✓ 中間層全体で保有率の高い耐久財は「カラーテレビ」が94%、続いて「冷蔵庫」(77%)、「バイク」(76%)、「電気炊飯器」(73%)までが7割を超える。これら耐久財の保有率は都市間および支出(≒所得)レベルによる格差が大きい。<図1>
- ✓ 今後1年以内の耐久財の購入意向については、ジャカルタでは「自家用車」、「住宅・不動産」に対する購入意向が高く、スラバヤでは「自家用車」に次いで、「エアコン」の購入意向が高い。<図2>
- ✓ 中間層のパソコン利用率は69%。タブレット端末は35%、スマホは42%と、まだ普及拡大のステージにある。スマホ利用者のうち「ブラックベリー」利用者は64%と最も多く、「アンドロイド・スマートフォン」利用者が43%と続く。<図3>
- ✓ エレクトロニクスメーカー・ブランドの保有・利用経験については、「ノキア」が94%と高い。次いで「サムソン」(76%)、「ソニー」(69%)、「パナソニック」(56%)と続き、「アップル」は25%に留まっている。<図4>

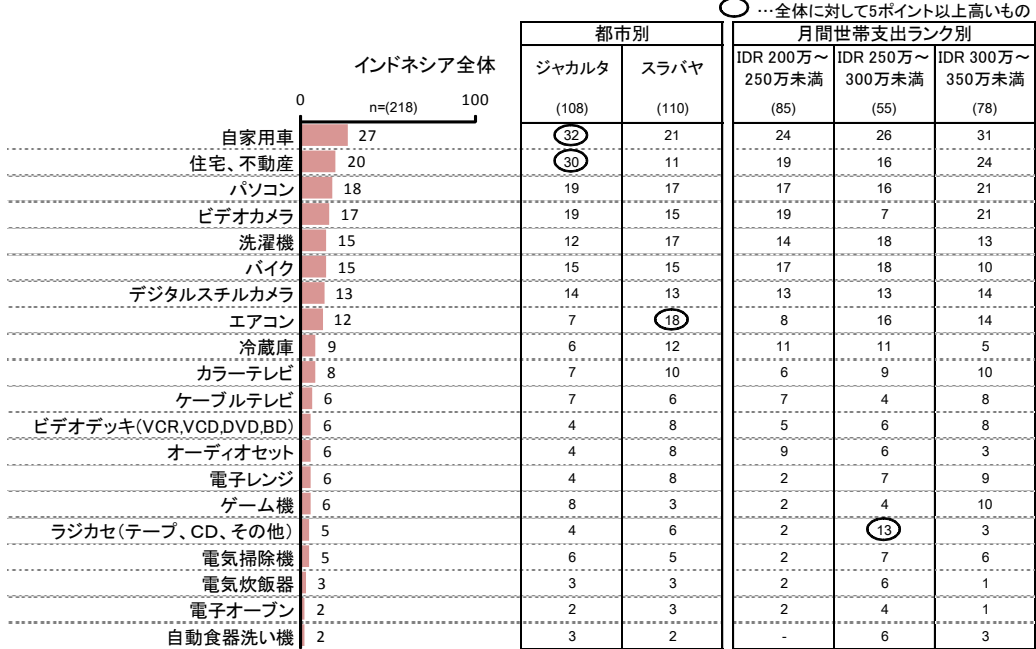
◆自主調査レポートの続きはこちらへ⇒ <http://www.cross-m.co.jp/report/indonesia20130507/>

<図1> 主要耐久財・保有率

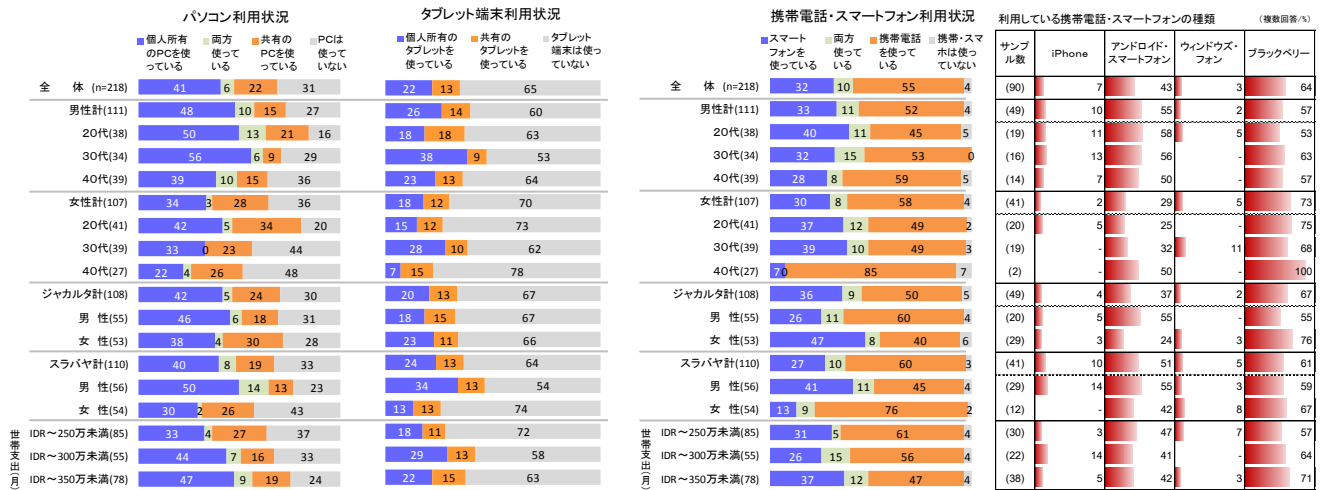


<図2> 主要耐久財・購入意向率

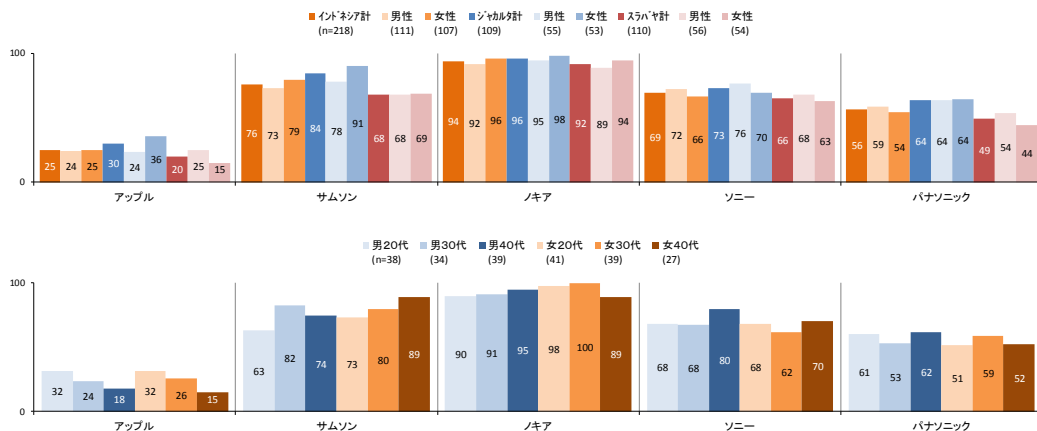
主要耐久財1年以内の購入意向率



<図3> パソコン・タブレット端末、スマホ・携帯電話利用実態



<図4> エレクトロニクスメーカーの保有・利用経験



■ 調査概要

調査手法：「街頭リクルートによる1対1の面接調査」を実施

調査対象：インドネシア2都市(ジャカルタ/スラバヤ)20~49歳の中間層男女(世帯月間支出額:200万~350万ルピア未満)
各都市約110名

調査期間：2013年3月2日(土)~2013年3月3日(日)

有効回答サンプル数：218サンプル

※一部の調査内容はR&Dが毎年10月に首都40km圏で留置法で実施している『CORE』調査を基に、日本での調査結果と比較した。

クロス・マーケティングとR&Dでは、今後「インドネシア2大都市・中間層の正体を探る」調査として、三本立てシリーズで順次発表してまいります。

シリーズ①：インドネシア中間層の価値観・生活者マインド(2013/4/16 ご案内済み)

シリーズ②：インドネシア中間層のライフスタイルと消費意識・態度(2013/4/25 ご案内済み)

シリーズ③：インドネシア中間層のIT機器の利用状況と主要耐久財の保有・購入意向(今回)

■ 会社概要 ■

会社名：株式会社クロス・マーケティング(東証マザーズ:3629)

所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目15番2号

代表者：代表取締役社長 五十嵐 幹

資本金：274,400千円

設立：2003年4月1日

URL：<http://www.cross-m.co.jp/>

事業内容：リサーチ事業、ITソリューション事業

会社名：株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント

所在地：〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1丁目4番10号

代表者：代表取締役 桑田 瑞松

資本金：30,000千円

設立：1968年1月17日

URL：<http://www.rad.co.jp>

事業内容：マーケティング・リサーチの企画設計、実施及びコンサルテーション
経営・マーケティング活動の評価及びコンサルテーション

■ 本資料に関するお問い合わせ先 ■

株式会社クロス・マーケティング 広報担当 大島

TEL:03-3549-0328

e-mail:pr-cm@cross-m.co.jp

株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント 販促担当 小林

TEL:03-5642-7711(代表)

e-mail:radnews@rad.co.jp

《引用・転載時のクレジット表記のお願い》

本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。

<例>「クロス・マーケティングとリサーチ・アンド・ディベロプメントが実施した調査によると・・・」